

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で効率性が高い。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で重要度が高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令に基づく所掌事務のため、現行どおり継続実施。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	河川法、条例に基づく市道の適正な管理を実施する上で必要性が高い。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	河川法、条例に基づく市道の適正な管理を実施する上で有効性が高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	河川法、条例に基づく市道の適正な管理を実施する上で効率性が高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 河川法、条例に基づく市道の適正な管理を実施する上で重要度が高い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令に基づく所掌事務のため、現行どおり継続実施。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で効率性が高い。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 道路法に基づく市道の適正な管理を実施する上で重要度が高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令に基づく所掌事務のため、現行どおり継続実施。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9 所属部課名 都市建設部管理課

事務事業名	道路管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	—	補助率	市単独	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続			
	施策	1 生活道路		事業期間	開始年度			終了年度
	小施策	1 生活道路網の整備						共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	2道路橋りょう総務費標準的的事业	根拠法令	道路法、法定外公共物管理条例、国土調査法	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路法による各種承認、許可業務 法定外道路に係る各種承認、許可業務 公共用財産の払い下げ業務 占用料の賦課徴収業務 国土調査、修正業務	道路法による各種承認、許可業務 法定外道路に係る各種承認、許可業務 公共用財産の払い下げ業務 占用料の賦課徴収 国土調査、修正業務		委託料2,999千円 使用料及び賃借料2,860千円 公有財産購入費1,935千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	道路法による各種承認、許可業務 法定外道路に係る各種承認、許可業務 公共用財産の払い下げ業務 占用料の賦課徴収 国土調査、修正業務		

5 事務事業の目的と手段		単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	道路管理者がその管理業務を円滑に遂行する	⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路及び法定外道路の許認可	⑥活動指標	道路及び法定外占用許可597 件 道路境界確認158 件 道路工事実施協議他200 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
		県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
	一般財源	千円		9,458	7,794	6,456	6,456	6,456	6,456						
事業費計(ア)	千円		0	9,458	7,794	6,456	6,456	6,456	6,456						
人件費	職員割合	人 千円		0 1.65 12,375	1.45 10,875	1.65 12,375	1.65 12,375	1.65 12,375	1.65 12,375						
	時間外	千円													
	嘱託臨時	千円													
	他課の協力分	千円													
人件費計(イ)	千円		0	12,375	10,875	12,375	12,375	12,375	12,375						
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	21,833	18,669	18,831	18,831	18,831	18,831						
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	道路及び法定外占用許可597	件		402	408	488									
	道路境界確認158	件		132	142	159									
	道路工事実施協議他200	件		200	200	160									
		件		60	66	73									
対象指標															
成果指標															

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	友部駅の魅力づけと駅前広場等の整備改善により、交通結節点としての利便性、快適性の向上を目的として整備された施設の適正な維持管理を行うことは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設等を適正に維持管理することは、外部からのお客様や利用者の満足度を高めることができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	現在業務を外部委託し実施しているものを含め、行政で行っているものを委託できれば、人件費の削減は可能である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	駐車場の効率的な管理運営を図るため、友部駅前広場駐車場料金徴収業務及び自由通路広告掲載業務の委託を検討する必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
駐車場の効率的な管理運営を図るため、友部駅前広場駐車場料金徴収業務及び自由通路広告掲載業務を委託する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
・委託可能な業務の検証

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 自由通路及び駅前広場を良好な状態に維持し、利用者の満足度を高めることにより、市民が誇れるまちづくりが展開できる。可能な限り業務委託などアウトソーシングを行う必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	北関東自動車道を利用して訪れる観光客にとって、笠間市の観光情報の発信を笠間PAや多目的広場を活用した物販イベントは必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持管理に関しては、最小限の維持管理に努めている。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 利用者に対し観光情報の発信や特産物等を提供することにより、笠間市の観光振興が図れるものと考えられる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公共性の高い駅前トイレについて、利用者が安心して利用できるよう適性に維持管理する必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設を適正に維持管理することによって、駅利用者以外でも利用されている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	3箇所の駅前トイレの日常清掃業務については、外部に業務委託している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 稲田・福原・宍戸駅前トイレ完成後、利用者が安心して利用できるように施設の維持管理を外部委託されている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公園を誰もが訪れやすく利用しやすい環境に整えておくために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公園を誰もが訪れやすく利用しやすい環境に整えておくために有効である。グリーンパートナー制度は自治会等で公園の美化、維持管理活動を通じて公園に親しみを持っていただくために有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	公園を誰もが訪れやすく利用しやすい環境に整えておくために効率的である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	グリーンパートナー制度協定締結公園を2つしか増やすことができなかった。その要因として、自治会の高齢化または生活スタイルの変化等により自治会側で当制度を受け入れることが出来ないという現状がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 自治会等に制度内容の説明を行い、理解を求め、協定締結公園を増やす。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 グリーンパートナー制度を広く活用していただき、市民と協働のまちづくりを進めていくために必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15 所属部課名 都市建設部管理課

事務事業名	都市緑化推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		開始年度	終了年度			
	施策	2	公園・緑地		単年度繰返し			共催者・関係団体	
	小施策	3	緑のまちづくりを支える体制づくり						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	土木費	都市計画費	公園費	都市緑化推進事業	根拠法令	—		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
都市緑化推進期間(4月～6月、10月)に、県などと共催で都市緑化祭(春と秋の2回)を実施する。都市緑化祭を通じて、市民に広く緑化推進を普及させるためのイベントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ミニ観葉植物(インテリアグリーン)作成教室 球根無料配布(つかみどり) 緑化相談 花苗無料配布 子供向け工作教室 	実施教室の満員及び配布物の完全配布	需用費 172千円
	H25事業計画 同上	H26事業計画 同左	H27事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	緑化祭を通じて、住民への緑化に対する知識と親しみを深めてもらう	⑤成果指標	イベント参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年2回の都市緑化祭(春・秋)の開催	⑥活動指標	緑化祭開催回数 緑化祭入込客数	回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	249	134	172	180	270	270	270	270	270	270	270	270	
	事業費計(ア)	千円	249	134	172	180	270	270	270	270	270	270	270				
人件費		職員割合	人 千円	0.04 300	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150	0.02 150				
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	300	150	150	150	150	150	150	150	150	150				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	549	284	322	330	420	420	420	420						
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	緑化祭開催回数	回	2	2	2	1	1	1	1	1	1						
	緑化祭入込客数	人	8,780	8,744	8,800	8,900	9,000	9,100	9,200								
対象指標	市民	人	79,409	78,862	78,279	78,279	78,279	78,279	78,279								
	イベント参加者数	人	1,200	1,600	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り、反省点)	
本事業の推進については、茨城県・笠間市造園協と共同で実施し多くの来場者があるが、H25年度より開催が年1回となるため、外部の意見を求め検討する必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 H25年度から開催が年1回に変わることから内容を検討し、多くの人に参加してもらえるようにする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>茨城県が整備した公園を笠間市が指定管理者となり公園管理業務一式を行っている。</p>
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>利用者に対しアンケートを実施したところ軽食等が取れる売店設置の要望が多かったため、H25年度実施に向け検討する。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>利活用について検討会を実施し、収入増につながるように協議を進める。</p>
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
<p>H23は震災の影響により利用者が減少したが、H24は利用者が増大した。 平成25年度から、現在の指定管理者制度から管理許可エリア拡充がはかれることから利活用検討会を計画し、今後の管理を実施しなければならない。</p>	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
<input type="checkbox"/> イベント等の誘致による収入増を図る。 <input type="checkbox"/> 利活用検討委員会により今後の方針を打ち出す。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
/
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 本公園の維持管理については、平成24年度まで指定管理を受けることになっており、さらに、平成25年度から管理制度が一部変更になる。市としても管理の質の向上を図るとともに利用者の視点に立った運営を行い、更なる利用促進を図らなければならない。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17 所属部課名 都市建設部管理課

事務事業名	住宅管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	新規・継続	継続				
	施策	6 住宅	事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	2 快適な住環境の形成		単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	土木費	住宅費	住宅管理費	住宅管理事業標準的的事业	根拠法令	公営住宅法、笠間市営住宅管理条例	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
入居者に良好な居住環境の提供を行うため、市営住宅を適正に管理する。	<ul style="list-style-type: none"> ・入退居管理、納付書発送、滞納整理業務 ・昇降設備の保守点検委託 ・合併浄化槽の維持管理業務委託 ・消防設備点検業務委託 ・住宅施設の修繕業務 ・維持修繕工事の発注監督 	良好な居住環境保持のために、施設等の維持修繕管理を行う。	需用費 9,755千円 役務費 752千円 委託料 5,880千円 使用料及び賃借料 1,647千円 負担金補助及び交付金 478千円
	H25事業計画 同上 ・長寿命化計画による修繕工事	H26事業計画 同左	H27事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般 市営住宅 13地区 355戸	④ 管理戸数 戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	良好な居住環境の促進及び維持管理を行う	⑤ 成果指標 住宅使用料 円 入居戸数 戸
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市営住宅入退去及び施設等の維持修繕管理	⑥ 活動指標 市営住宅の修繕 件 維持管理委託 件 維持工事 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円	0	0	918	54,700	1,500	10,000	20,000						
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	19,644	21,185	20,692	87,864	24,330	42,830	62,830						
		一般財源	千円	4,998	0	0	0	0	0	0						
		事業費計(ア)	千円	24,642	21,185	21,610	142,564	25,830	52,830	82,830						
人件費	職員割合	人 千円	2.10 15,750	1.26 9,450	1.61 12,075	1.50 11,250	1.50 11,250	1.50 11,250	1.50 11,250							
	時間外	千円	0	435	84	200	200	200	200							
	嘱託臨時	千円	0													
	他課の協力分	千円	0													
	人件費計(イ)	千円	15,750	9,885	12,159	11,450	11,450	11,450	11,450							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	40,392	31,070	33,769	154,014	37,280	64,280	94,280							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	市営住宅の修繕	件	155	78	113	70	70	70	70							
	維持管理委託	件	8	8	8	8	8	8	8							
	維持工事	件	1	1	2	1	1	1	1							
対象指標	管理戸数	戸	355	355	353	353	353	353	353							
成果指標	住宅使用料	円	65,164,000	63,595,800	67,081,200	65,542,000	65,542,000	65,542,000	65,542,000							
	入居戸数	戸	334	326	324	337	337	337	337							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間市公営住宅長寿命化計画に基づき修繕等を実施していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	入居率は98%であり、更に入居希望者も多いため当事業の必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間市に定住化を図るため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務の民間委託や分担の変更 維持管理業務について、民間事業者の活用 H25年度より長寿命化計画に基づき更新コストの削減を目指す。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) H25から業務の一部を委託する。更に委託できるものを検討し管理コストの軽減を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 <input type="checkbox"/> 先進市町村の状況把握 <input type="checkbox"/> 県住宅管理センターへの委託を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 法令に基づいた適正な維持管理と入居者の住み良い環境を維持するため、原稿どおり継続実施する必要があるが、民間に委ねられる事があるかどうかの検証を行い、H25には一部管理を委託する。H26以降、更にコスト削減に努める必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 21 所属部課名 都市建設部管理課

事務事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	国土交通省
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		総合計画実施計画	○		補助率	5.5/10	
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		新規・継続	継続				
	施策	1 幹線道路		開始年度	終了年度		共催者・関係団体		
	小施策	1 広域交通体系の整備		H22	H25				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市が管理する道路橋については、今後老朽化する橋梁数の増大に対応する必要があることから、「橋梁長寿命化修繕計画」を策定することにより、従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減を図る。	・笠間市内の橋長15m以上の橋梁72橋の内32橋分の定期点検を実施する。(定期点検結果をもとに平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定する。)	・定期点検業務の完了(32橋)	委託料 20, 181千円
	H25事業計画 ・笠間市内の橋長15m以上の橋梁72橋の定期点検結果をもとに平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定する。	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	橋梁(橋長15m以上)	④対象指標	笠間市が管理する橋梁(橋長15m以上)	橋
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	橋梁の長寿命化及び修繕等の費用の減を図る。	⑤成果指標	定期点検 修繕計画策定 コスト縮減額	橋 橋 円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	橋梁長寿命化修繕計画を策定。	⑥活動指標	橋梁定期点検	橋

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		2,750	8,270	5,000								
			県支出金	千円												
			地方債	千円		6,800		5,000								
			その他	千円												
			一般財源	千円	2,835	425	11,911									
			事業費計(ア)	千円	2,835	9,975	20,181	10,000	0	0	0					
人件費		職員割合	人 千円	0	0.63	4,725	1.00	7,500	0.63	4,725	0.63	4,725	0.63	4,725	0.63	4,725
		時間外	千円			108										
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	0	4,833	7,500	4,725	4,725	4,725	4,725						
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,835	14,808	27,681	14,725	4,725	4,725	4,725						
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標		橋梁定期点検	橋		40	30										
対象指標		笠間市が管理する橋梁(橋長15m以上)	橋	70	70	72	72									
成果指標		定期点検	橋		40	32										
		修繕計画策定	橋		-	-	72									
		コスト縮減額	円		-	-	-									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 橋梁定期点検要領(案) 道路橋に関する基礎データ収集要領(案)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図ることにより、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用削減をすることは大切であるため適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	本年からの定期点検を実施した。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務委託しており、事務費・人件費の削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 橋梁の修繕計画を策定することは大切なことであり、予定された40橋の定期点検は実施することができた。来年度予定の橋梁については、JR、高速に架かる橋であるため、協議等が必要であり、本年度は実施することはできなかった。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 橋梁の長寿命化、コスト削減にもつながり、又、東日本大震災の影響もあり橋梁の点検等の必要性が求められることから必要な事業といえる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22 所属部課名 都市建設部管理課

事務事業名	岩間駅東西自由通路管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		総合計画実施計画	—	補助率	市単独	
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます		新規・継続	継続			
	施策	2 拠点づくりと市街地整備		事業期間	開始年度			終了年度
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進		H24	単年度繰返し			共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	岩間駅東西自由通路管理事業	根拠法令	岩間駅自由通路設管条例、岩間駅前駐車場設管条例、岩間駅広設管条例	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
岩間駅の魅力づけと駅前広場等の整備改善により、交通結節点としての利便性、快適性の向上を目的として整備された施設の適正な維持管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 施設の保守点検委託 施設の清掃業務委託 光熱水費の支払い 消耗品費補充 駅前広場駐車場の料金回収、収納 	利用者から苦情が出ないような対応を取る。	需用費 1,426千円 委託料 1,926千円 使用料及び賃借料 21千円
	H25事業計画 同上	H26事業計画 同左	H27事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般 自由通路利用者	④対象指標	岩間駅乗降客数 市民	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自由通路及び駅前広場を良好な状態に維持し、利用者の満足度を高める	⑤成果指標	利用者からの苦情件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	自由通路及び駅前広場の維持管理	⑥活動指標	施設(日常・定期)清掃 駐車場(機械警備・精算機システム)管理 自由通路昇降機保守点検	日 日 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円			515	876	876	876	876		
		一般財源	千円			2,837	6,379	6,379	6,379	6,379	6,379	
	事業費計(ア)	千円	0	0	3,352	7,255	7,255	7,255	7,255	7,255		
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.32 2,400	0	0	0	0	0		
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円	0	0	2,400	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	5,752	7,255	7,255	7,255	7,255	7,255		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	施設(日常・定期)清掃	日			250							
	駐車場(機械警備・精算機システム)管理	日			250							
	自由通路昇降機保守点検	回			7							
対象指標	岩間駅乗降客数	人			2,700							
	市民	人			78,279							
成果指標	利用者からの苦情件数	件			10							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	岩間駅の魅力づけと駅前広場等の整備改善により、交通結節点としての利便性、快適性の向上を目的として整備された施設の適正な維持管理を行うことは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設等を適正に維持管理することは、外部からのお客様や利用者の満足度を高めることが出来る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	現在業務を外部委託し実施しているものを含め、行政で行っている業務を委託できれば、人件費の削減は可能である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	駐車場の効率的な管理運営を図るため、友部駅前広場駐車場料金徴収業務及び自由通路広告掲載業務の委託を検討する必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 駐車場の効率的な管理運営を図るため、友部駅前広場駐車場料金徴収業務及び自由通路広告掲載業務の委託を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 委託可能な業務の検証

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 自由通路及び駅前広場を良好な状態に維持し、利用者の満足度を高めることにより、市民が誇れるまちづくりが展開できる。可能な限り業務委託を行う必要がある。
	資源配分	現状維持	